

*Japan's Future in Southeast Asia*. Masamichi Inoki, ed. Symposium Series II; 1966. vii + 174 p.

この書物は昭和40年5月31日から3日間にわたって開かれたシンポジウムの成果である。

私もこの会議に参加し、論文を提出したが、その後1年余りを経た今日、この書物を読み、当時を振り返って、その僅かな期間に余りにも巨大な変化がおこったことを、まず感じずにはいられない。東南アジアにおいてきわめて重要な地位を占め、われわれもそう考えて、会議の主要問題にしたインドネシアでは、インドネシア共産党のクーデターと軍部の反撃、そして血なまぐさい抗争という大きな変化がおこった。アメリカと共に、東南アジアの将来に大きな影響力を持つと考えられた中国についても、外政と内政の両面において、われわれを驚かすような変化がおこった。この会議が開かれてから間もなく、アルジェリアで開かれる予定であった第2回A・A会議が流産し、それ以後中国外交は印パ戦争に対する不可解な外交的介入を始めとして、失点を重ねた。そして、今年に入ってから中国国内では肅清、「文化大革命」、紅衛兵という目ざましい事件がつづいた。明らかに、1965年と1966年は、歴史のテンポが早まった年であった。

そして、正直なところ、会議に集まったわれわれは、こうした巨大な変化を予測することができなかった。逆に、インドネシアについて、われわれが討議によって得た未来図は現実によって裏切られた。すなわち、インドネシアでは共産党が暴力手段を用いずに漸進的に政権をとりつつあるし、恐らくそれに成功するであろうというのが、われわれの共通の見方であったのに、実際には、インドネシア共産党は暴力手段を用いて失敗し、ほぼ完全に崩壊してしまったのである。

そうした討議の箇所はこの書物には入っていない。しかし、その基礎となった論文はこの書物に納められ、書物の焦点を構成している。オーストラリアのモナーシュ大学のハーバート・フィース氏は、インドネシアの将来の相反する予測を「連続説」と「破局説」とに分ける。破局説はインドネシアの経済が発展するどころか、むしろ退歩し、その結果として悪性インフレーションが進行していることに注目して、近い将来

に破局に突入するという見方である。これに対して連続説は、インフレーションは深刻な問題ではあるが、スカルノはさまざまな政治的行為によってインドネシアをまとめることに成功しており、それ故にインドネシアは破局を経ないで連続的に変化して行くと考えられる。この2つの見方は、それぞれ聞くべきものを持っているが、しかし、フィース氏は会議の直前にインドネシアを訪問した印象から、連続説の方が当たっているのではないかと論じた。

この2つの見方は討議の中心となった。そしてハーリー・J・ベンダ氏も、過去1,2世紀の大きな変化にもかかわらず、インドネシアの社会は継続の側面を持っていることを無視してはならないという立場に立って(それは同氏の論文のテーマであった)、スカルノの政治は、インドネシアの政治の伝統的スタイルから見れば、決して異常なものではなく、逆にかなり根強いものであると主張した。そして、スカルノの政治がインドネシア流で強固な基礎に立つという判断から、同氏もまた連続説にくみした。

そうなれば、インドネシア共産党はスカルノ体制に便乗しつつ、着実に地歩を固めるであろうし、その結果、平和裡に政権につくであろうと考えられたのである。もう1人のインドネシアの専門家、ギイ・J・パウカー氏も含めて、以上がインドネシアの向いつつある方向だということで、意見が一致した。

しかし、歴史は自然の傾向へと落ち着くものではない。歴史は人間によって作られるし、人間はつねに賢明で、自己に有利なように行動するとは限っていないのである。スカルノ体制に便乗していればよかったインドネシア共産党がクーデターという冒険を敢えてし、失敗したのである。インドネシア共産党がなぜそのような決定をしたかは大きな謎であるが、それが歴史に大きな影響を与えたことは間違いない。

中国を含む外交関係の場合にも、人間の賢明な行為や愚かな行為が予想とは異なったしかたで歴史を作ったということはあてはまる。中国が1965年において、あのように柔軟性を欠く政策をとり、失敗したのは決して必然ではなく、中国の指導者の選択にもとづいている。同じように、ロシアが印パ戦争を仲介するのに成功し、タシュケントで停戦協定を結ばせたのも必然ではない。政治には偶然の機会とそれを捉える機敏

さが、その本質的な部分として存在するのである。

それでは、政治における傾向の分析は無意味なのか。われわれが昨年書いた論文も討論も、価値がないのか。もちろん、そうではない。なぜなら、政治上の変動にもかかわらず分析によって知りうる問題の多くは存在しつづけ、いつかは解かれなくてはならないからである。たとえば、インドネシアの経済の低迷という事実は、昨年来の政治的大変動にもかかわらず、今日も変わらない。現在のインドネシアの政権はそれを解決すべく努力しなくてはならないし、それを解決することができなければ、いつかは危機を迎えることになるからである。

現在、東南アジア諸国は大きな変化の真只中にある。それは近代化とか工業化とか、民族・社会革命とか呼ばれるけれども、ともかく全面的なものであることは確かである。この書物の論文の多くは、この過程においていかなる問題が存在するかを検討しているし、その意味で有用なのである。まずラ・ミント氏の論文は、東南アジア諸国の経済の問題は過大な人口と過少資源に悩む中国やインドのそれとちがって、かなり豊富な資源を利用するための経済的好環境と経済制度を作ることであるという。その方法として、これまで2つのものがある。そのひとつはビルマとインドネシアで、両国は外国と経済的に協力せず、鎖国的とも言える政策をとって来た(内向型)。これに対して、マラヤ、タイ、フィリピンは、西側諸国と協力し、資本を導入して工業化しようとして来た(外向型)。こういう政策がとられるようになったのには、もちろん、特別の事情や経済外的要因によるところが多いが、しかし、その成果を見ると外向型経済が明らかに秀れている。だから、ビルマやインドネシアはいずれその政治的目標と経済的目標を調整しなければならないが、その際日本と経済的に協力することは、その政治的目標を傷つけることがもっとも少ないから、おこない易い、というのが同氏の結論であった。

インドネシアの経済について、数量経済学の方法を駆使し、モデルを作って計算した福地崇生氏の論文は、政府の投資が10億ルピア増えれば、国民粗総生産は80億ドル増加するのだから、軍備に金を使うことがいかに高くつくかを示している。それと同時に、もし対外援助が投資に使われるならば、経済協力は長期的に見て顕著なものがあるということも同氏の計算の示

すところである。こうして、2人の経済学者は、経済発展のために、いかなる経済政策がとられるべきかを示唆しているように思われる。

東南アジア諸国がかかえているもうひとつの困難な問題である農地問題については、本岡武氏が、タイの農地問題について、これまでだれも試みたことがない、充実した論文を書いている。同氏は、タイの農地事情は自作農が多く、他の低開発諸国に比較してはるかによい状態にあるという、一般の見方に満足せず、タイの農地制度の実情を探求し、地代の上昇や農業技術の変化などそこでおこりつつある変化と、それが及ぼす影響を検討する。その結果同氏は、タイの農地事情は戦前の日本のそれよりもよく、したがって完全な農地改革を今直ちに必要とすることはないが、「集約的栽培」が多くなりつつあるという変化を考えると、その変化が農地の所有状態を悪化させる前に、農地改革を始めるべきだと結論している。

これらの問題は、東南アジア諸国がかかえる実に多くの問題のうちのごく一部分である。しかし、それらの問題を認識し、解決する必要は厳然として存在する。それは政治の変動にもかかわらず存在するのであり、政治の変動を直接に決定することはないにしても、間接的に、そしてある意味では究極的に政治の動向を決定するのである。

シンポジウムのもうひとつの大きな主題は、中国の動向ということであった。そして、この点についても、会議に提出された論文とそこでの討論は、その後の予想外のできごとにもかかわらず、その意味を失っていないのである。たとえば、衛藤瀧吉氏は中国の指導者たちが、第一義的にはナショナリストであることを、19世紀半ばから後の中国の屈辱の歴史との関連において説明しているが、この点については、V.T. ダット氏も、私も意見が一致した。もっとも、中国外交にはイデオロギー的要素があることも明らかであるから、この2つの基本的要因がどのような形でからみ合っているかは難かしい問題である。恐らくこの2つの要因の関係は時と場所によって異なるように思われる。

それはともかく、中国外交の決定要因として国家利益を考えることは、中国外交の目的について誇張した見方をしない上にも必要なことである。イデオロギーは普遍的なもので世界の端までも広がるように見えるし、また、普遍主義的なイデオロギーとして、マルク

ス主義にはその傾向があるのだけれども、国家利益はそれを要求せず、むしろ制約するのである。それにイデオロギーだけが限りなく拡大して行くことは不可能である。恐らく、アフリカやラテンアメリカに対する中国のイデオロギー的な働きかけは成功しないであろうという予測を、私は私の論文でおこなった。

中国外交はもうひとつの二面性を持っている。すなわち、一方においては非妥協的な教義主義的性格であり、他方においては、妥協をおこなう柔軟性である。「原則については譲らないが、その原則を実施するについては柔軟でなければならない」という毛沢東の言葉に表わされる態度を衛藤藩吉氏は「原則を踏まえての柔軟性」と呼んだ。また、ダット氏の論文では、1958年以来、中国が全体として攻撃的な外交政策をとりながら、それが行き過ぎて孤立をするようになると、ビルマやネパールとの国境問題などで必要な妥協をおこなったことが、あざやかに描かれている。こういう中国外交の原則、またはパターンについての認識は、今後ますます必要になって来るであろう。

以上のように考えてくると、東南アジアにおいて異なった哲学と政策目標を持つアメリカと中国が、どのような形において妥協点に達するかということが、決定的な重要性を持つ問題として現れてくる。アメリカは文字通り太平洋を圧する第7艦隊を始めとして、巨大な軍事力と経済力によって、東南アジアの将来に影響を与えずにはいない国家である。同じように、中国もその巨大な国土と人口によって無視しえない。とくに石川滋氏が指摘しているように、中国と東南アジア諸国とは、経済発展という共通の問題を持っているため、中国の工業化方式がモデルとして魅力を持つということもありうる。1975年には中国は東南アジア諸国に機械を輸出し、原料を輸入することになっているかも知れない。こうしてアメリカと中国の東南アジアにおける対抗関係の落ち着き方が問題になってくる。

もっとも、東南アジアを米中対決の場と単純化して考えることは正しくない。東南アジア諸国自身のまつまり方がまず問題になるし、また、日本やイギリスなどの役割も重要である。とくに日本の役割は重要で、猪木正道氏や石川滋氏が指摘したように、10年後には、日本は東南アジアにおいて、中国と競争関係に立つと考えることができるのである。こうした多くの国を含めて、中国と東南アジア諸国の関係がどうなるか

ということは、きわめて重要な問題であるし、それは、昨年来の大変動にもかかわらず依然として存在しつづけている問題なのである。

東南アジアにおける日本の将来は以上の検討の光に照らして考察されなくてはならない。すなわち、一方では激しく変動に対処する場合に予測が困難であり、ほとんど不可能であるという事実を踏まえ、他方では、基本的ないくつかの問題が存在することを政策の基礎としなくてはならない。それは言葉を換えて言えば政治にはつきものの不可知性、偶然性を認め、その可能性を考慮に入れながら、基本的で恒常的な問題を見出し、その解決に努力することを以て基本的な政策としなくてはならないということである。

フィース氏とベンダ氏の論文は予測の困難性について、それぞれ秀れた洞察をおこなっていることを指摘しておく必要がある。実際、同じ論文を1年後の今日読み返して見て、その時期によって、同じ論文のなかのこうも異なった部分に惹きつけられるかに私は驚いた。すなわち、1年前には、フィース氏の論文のなかで、破局説が正しいか連続説が正しいかという箇所には私は興味を感じたのに、今は、なぜ人によって予測が異なるかという箇所がもっとも興味深く感じられたのである。フィース氏は、事実認識の相違を別として（1）前提とする価値の相違、たとえば反インドネシアか親インドネシアか（2）社会を構成する要因としてなにが大切と見るかの相違、たとえば政治構造か、経済構造か（3）工業化にとって必要な条件はなにかの相違、たとえば西洋でおこったことのどこまでが工業化にとって不可欠か（4）基準となるモデルの相違、たとえば中国と比較するか、ギニヤと比較するか、の四つの故に予測が異なると述べている。そして、これらはすべて、東南アジア諸国においておこりつつある変化を考察する基礎となるべきものであるにもかかわらず、明確な解答を得難いものなのである。

その困難性の理由は恐らく、解答が各国の伝統、制度、文化に根ざしていて、各国毎に異なっているためであろう。ベンダ氏が、インドネシアのオランダ化または西欧化を過大評価してはならない、というのは、この意味で傾聴に値する。恐らく社会というものは、改革者が希望するほどは変わらないであろう。とくに、外国が与える影響には明らかに限度がある。

こうして、歴史の予測を困難ならしめる理由はひと

つには、政治の不可知性、偶然性という一般的なものであるが、それに加えて、各国の独自性ということが判る。そして、この点こそ日本の政策の基礎に置かれるべき認識なのである。猪木正道氏を引用すれば、「東南アジアのすべての国は、それぞれ、長い歴史と、その独自の文化を持っている。したがって、これらの国がその民族的性格を次第に強く現わすにつれて、さまざまな発展の型が生れるのをわれわれは予期することができる。もし非アジア国家が、アメリカのように、これらの民族的特性を無視し、画一的なく援助計画を東南アジアに押しつけようとするならば、それは期待された結果をもたらす代りに、かえって害をもたらすであろう。」

東南アジア諸国の国内条件に加えて、その複雑な国際関係にももちろん目を配る必要がある。その場合、それが流動的でまだ固まっていないこと、アメリカと中国が基本的に対立する関係にあることを認識することが必要である。

そして、この東南アジアの国内的・国際的な複雑な認識から当然に、日本は焦るべきでないということが理解される。この点については猪木正道氏も私も、日本が対外政策において情熱と正義感に駆られないことの恩恵を認めた。また日本が東南アジアにおいて、軍事的な役割を果す意思も能力もないことが、利点として評価された。

しかし、このいわゆる経済中心主義外交については厳しい批判もある。たとえば、討論者として参加したチョム・チャイ氏は、タイと日本の貿易関係が日本の出超であることを指摘し、それにもかかわらず、日本が経済協力を熱心でないことを批判した。また、フィリピンのサニエル氏は論文のなかで、日本の販売政策がフィリピン人の利益を無視してすすめられることがあるし、その結果は市場の攪乱であったり、フィリピン人の気持ちを害することであったりすると述べた。そして、その巨大な経済力故に、日本が賢明な経済協力政策をとることが、両国の友好関係にとって不可欠であると氏は結論している。要するに、経済的利益だけを追求する政策は、そろそろ行き詰っているのである。

その他にも、日本の東南アジアにおける将来について、日本人の楽観論を戒める意見が出された。たとえば、石川滋氏は、明治以来の日本の経済発展が東南アジ

ア諸国のモデルとなりうるという見解に対し、事実が大きく異なるので、そういうことはありえないと論じた。また、ジョン・バッジリー氏は、「日本はアジアの一員である」ということが東南アジア諸国との関係における日本の利点として漠然と考えられている状況を批判し、多くの意味でアジアは多様であることを指摘した。ただ、圧倒的な西洋文明を前にして自己の同一性を保持しようという気持において共通すると論じ、これを日本人の心理的利益とみなしたから、日本のアジア性を正確に定義したことになる。

ジョン・バッジリー氏は、東南アジアと日本の関係を総合的に、正確に捉えるための理論を探求する論文を提出した。同氏は、東南アジアの政治的環境を構成するものを「定数」と「変数」に分ける。

定数と考えられるものは、政治体制、技術水準（都市化、官僚化、教育）、人口などであり、これに対して、政治が左右しうるものとして政治指導、外的要因（軍事経済援助、交易条件、文化交流、政府転覆活動）、内的要因（圧力集団、派閥）、同盟のパターン、発展のためのモデルが変数と考えられる。このように、変えうるものと、変ええないものを区別した後で、それにつづいて日本の外交政策の能力を分析する科学的な方法は大いに発展させられるべきであると思う。

要約すれば、日本の東南アジア政策は次のようなものでなくてはならない。まず、東南アジアでおこりつつある民族・社会革命を基本的な動向とみなし、その過程において生ずる問題を、この変化に対する理解に沿って解決するように努めなくてはならない。それは猪木正道氏がこの書物の結論の箇所で述べていることである。その場合、一方では政治の不可知性と各国の多様性を認識して、余りに多くのゴールを求めたり、焦ったりしてはならないと共に、他方、余りに消極的で東南アジア諸国を失望させるようなことがあってはならず、また、効果が上がるよう可能な限りにおいて科学的で鋭い分析の上に立って行動しなければならない。さらに、米中の対決という具合に単純な形で複雑な国際関係を割り切ってはならず、激しい国際政治の対立に巻き込まれることは愚策であるが、日和見主義であってはならない。明らかに、それは困難な仕事である。しかし、それは明らかに必要な仕事なのである。（高坂正堯）